

大垣市第三次障害者計画等について

1 計画の概要

大垣市第三次障害者計画		大垣市第5期障害福祉計画・ 第1期障害児福祉計画	
根拠法	障害者基本法	根拠法	障害者総合支援法、児童福祉法
趣旨	障がい者のための施策全般に関する基本的な計画	趣旨	障がい福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供の確保に関する計画
計画期間	平成29年度～令和2年度の 4年間	計画期間	平成30年度～令和2年度の 3年間
対応関係	◎「障害福祉計画」は「障害者計画」の特定分野（障がい福祉サービス等の提供）について目標値等を設定する実施計画的な位置づけ		

2 大垣市第三次障害者計画 ※資料No.2

(1) 平成30年度事業実績

施策事業全82事業（再掲含む）について計画どおり実施。

進捗状況	事業数	施策事業 ※[]内数字は事業番号
拡充 ◎	5事業 (再掲含む)	[15] [45] 発達障がい児への支援、[22]新たな雇用の場の創出、[38]社会参加に向けた多様な支援、[73]緊急通報装置の整備
継続 ○	77事業 (再掲含む)	[10]地域移行支援システムの確立、[24]市優先調達方針の推進、[33]コミュニケーション支援の充実、[61]広報等による啓発、[72]防犯・防災知識の普及、啓発ほか

(2) 令和元年度事業計画の主な事業

- ・居宅介護人材を確保するため、市内事業所で新たに就労している人に奨励金を交付する障害福祉サービス人材確保事業の実施（事業No.6「障害福祉サービスの利用促進」）
- ・介護保険サービスへの移行を進めるため、新高額障害福祉サービス等給付制度や共生型サービスについて事業所等に周知し、事業参入や利用促進を図る（事業No.9「介護保険サービスの円滑な利用促進」）
- ・発達障がい児の保護者を支援するため、「発達支援ハンドブック」や「早期発見・支援パンフレット」の作成・配布、ペアレントトレーニング学習会の充実など、保護者支援事業の実施（事業No.15・45「発達障がい児への支援」）

3 大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画 ※資料No.3

(1) おもな重点課題に関する状況（平成30年度末現在）

- ① 施設入所者の地域生活への移行・・・地域生活移行者0人
- ② 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置・・・未設置
- ③ 地域生活支援拠点等の整備・・・未整備
- ④ 福祉施設から一般就労への移行等・・・一般就労移行者18人、就労移行支援事業利用者数24人、就労移行率30%以上の就労移行支援事業所数の割合8割
- ⑤ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置・・・設置済

(2) 平成30年度事業実績

サービス全44事業のうち42事業（平成30年度は計画数値を定めていない2事業を除く）の実績は次のとおり。

進捗状況	事業数	サービス内容 ※[]内は計画数値達成率
計画数値達成率 90%以上 ◎	25事業	行動援護 [109.3%]、生活介護 [99.7%]、就労継続支援B型 [107.9%]、短期入所（福祉型） [103.5%]、計画相談支援 [95.5%]、移動支援事業 [91.3%]、日中一時支援事業 [104.4%]、児童発達支援 [96.0%]、障害児相談支援 [103.2%] ほか
計画数値達成率 50%以上90%未満 □	9事業	居宅介護 [86.6%]、重度訪問介護 [85.2%]、同行援護 [79.1%]、自立訓練（生活訓練） [66.2%]、就労移行支援 [60.0%]、共同生活援助 [89.2%]、手話奉仕員養成研修事業 [81.3%]、医療型児童発達支援 [85%]、放課後等デイサービス [87.0%]
計画数値達成率 50%未満 ■	8事業	自立訓練（機能訓練） [0%]、就労定着支援 [0%]、短期入所（医療型） [25.0%]、自立生活援助 [0%]、地域移行支援 [0%]、地域定着支援 [0%]、保育所等訪問支援 [37.5%]、居宅訪問型児童発達支援 [0%]

(3) 令和元年度事業計画（計画数値は資料のとおり）

障がい者の地域生活への移行や就労支援、重症心身障がい児支援などの課題に対応し、各サービス、各事業の令和元年度計画数値を達成するため、相談支援による利用の促進や広報活動による各制度の周知を行うとともに、地域のニーズや課題等の情報共有と関係機関の連携、新規事業への参入の勧奨を図る。